

聴覚障害者によって実施された手話講習会への参加が 聴覚障害者に対する態度変容に及ぼす効果

徳田 克己

本研究は、公民館における福祉教育活動のなかで実施された聴覚障害者による手話講習会に参加することによって、聴覚障害者に対する態度がいかに変容するかを明らかにすることを目的として行われた。37歳から68歳までの成人女子20名を被験者とした。聴覚障害児・者に対する態度を測定する尺度として、「障害児・者の態度を測定するための多次的態度尺度：聴覚障害版」を用いた。手話講習会の講師は27歳の聴覚障害をもつ女性であり、講習内容は手話の理論と実践に関するものであった。全体的にみると、手話講習会に参加することによって、聴覚障害者に対する態度は好意的な方向に変容する結果となった。次元別に態度の変化をみると、「拒否的態度」「自己中心性」「交流の当惑」の3つの次元では改善がみられたが、「統合教育」「特殊能力」では有意な尺度得点の変化が認められなかった。これらの結果から、手話講習会は態度の改善に有効であるが、さらにその変容効果を高めるためには事前指導あるいは事後指導として専門家による講義の併用が必要であることが示唆された。また、変容効果の持続性と行動変容に対する影響は今後の課題として残された。

キー・ワード：聴覚障害 態度変容 手話

I. はじめに

筆者は、障害児・者に対する態度変容活動とその実践的評価の研究を通して、障害児・者との「計画された」直接的な接触法が、いくつかの変容技法の中でも特に顕著な変容効果を持つことを実証している(徳田, 1990a⁵⁾)。直接接触法の態度変容効果が大きいことは、Langer et al. (1976²⁾) や Donaldson (1976¹⁾) の態度変容理論からも裏づけられている。

Langer et al. (1976²⁾) は、健常者が障害者を避けるのは、障害者(新奇刺激)をずっと見ていたいという欲求と見てはいけないという規範を守ろうとする欲求の間に生じる葛藤の不快さに原因があるという仮説を立て、その仮説を実験的に検証した。すなわち、健常者が障害者を

長時間にわたって凝視しても許される条件では、凝視することによって、障害者の刺激としての新奇性が弱まり、その結果、障害者との接触の際に障害者を回避する行動が減少する傾向があることを確かめた。また Donaldson (1976¹⁾) は、障害者との直接的な接触経験とビデオによる間接的経験は両方とも、態度変容において、ある程度の効果があるが、直接的な接触経験の方がより大きな幅の変容を生ずることおよびテープレコーダなどを利用した聴覚的な接触では態度の変容は起こらないことを実験的に明らかにした。すなわち、直接接触のように、態度変容のきっかけとなる手がかりの提示者の信憑性(credibility)が高い場合では、肯定的な方向に態度を変容させるための手がかりが十分となり、情報そのものの信憑性が高まる。しかし、間接的な接触では直接的な接触よりも手が

*心身障害学系

かりの提示者の信憑性は低下し、したがって情報
の信憑性が低下し、変容の可能性が低くなる。

現在までに視覚障害者との直接的な接触による
態度変容技法として、盲人の手引き実習法、
盲人による講演法、弱視者による講演法、視覚
障害学生と保育者養成校の学生との合同授業
法、盲学校見学法などの変容効果が検討されて
いるが、視覚障害者以外の障害者に対する態度
については、直接接触による変容効果を客観的
に評価した研究は少ない。

最近、福祉教育の必要性が指摘されており、
さまざまな形での取組みがある(津曲, 1988⁷⁾)。
公民館活動や地域のボランティア活動などの社
会教育場面においても、障害者との交流会、聴
覚障害者による手話講習会、視覚障害者による
点字や朗読の講習会などが頻繁に開催されてい
る。

そこで本研究では、聴覚障害者による手話講
習会の聴覚障害者に対する態度変容に関する効
果を客観的な尺度を用いて明らかにすることを
目的にした。この研究の結果は、社会教育活動
のなかで手話講習会を実施する際に、どのよう
な点に配慮すべきであるかを考えるための実際
的な資料となる。

II. 方 法

1. 被験者

埼玉県川口市青木公民館で実施された平成2
年度「家庭教育学級講座」に参加した成人女子
20名を被験者とした。年齢は37歳から68歳で
あった。

2. 手続き

手話講習会の前に聴覚障害者に対する態度を
測定するためのプリテストが行われ、続いて約
1時間30分間の手話講習が実施された。

講師は27歳の重度の聴覚障害を持つ女性(大
学院博士課程学生)であった。講習内容は手話
の理論と実践に関するものであり、受講者の興
味を強く引く内容であった。また講習の最後に
質疑応答の時間がもうけられ、手話に関するこ
とにとどまらず、聴覚障害者の生活や教育、就

職などのことについての多くの質疑応答がなさ
れた。

その後、被験者はプリテストと同一の内容の
ポストテストに回答し、また自由記述式による
感想が求められた。今回の調査は社会的に望ま
しい方向への反応の歪みを避けるためにすべて
無記名で行われた。

3. 態度測定尺度

態度を測定するために「障害児・者の態度を
測定するための多次元的态度尺度：聴覚障害
版」(徳田, 1990b⁶⁾)を用いた。この尺度は聴覚
障害児・者に対する態度を測定するものとして
最適であり、結果を多次元的に解釈できるため、
従来から用いられている尺度のように「好意的
か、非好意的か」といった一次元的な解釈につ
ながらないものである。この尺度は全体で5つ
の次元から構成されており、ひとつの次元は10
項目から成っている。回答者は各項目について
7段階評定を行うことになる。5つの次元とは、
1.拒否的態度、2.統合教育、3.特殊能力、4.依
存的な自己中心性、5.交流の場での当惑である。

徳田(1991⁴⁾)は、この尺度を用いて聴覚障害
者に対する態度変容におけるビデオ映像の効果
を検討し、聴覚障害者に対する態度を測定する
道具として、この尺度が有効であることを実証
している。本研究に用いた尺度は、徳田(1991⁴⁾)
に示されている。

III. 結果と考察

プリテスト、ポストテストの尺度得点と対応の
あるt検定の結果をTable 1に示した。

「拒否的態度」の次元では、手話講習会後に
大きく尺度得点が低下しており、聴覚障害者
に対する拒否的な態度が軽減される結果となっ
た。すなわち、今回の手話講習会によって聴覚
障害者を日常生活場面で拒否する傾向が有意に
軽減する結果となったのである。この次元の改
善には対象となる障害児・者に対する共感や感
動などの情緒的な反応の生起が不可欠であるこ
とが、視覚障害者に対する態度変容の研究に
よって確認されている(徳田, 1990a⁵⁾)。

Table 1 尺度得点と対応のある t 検定の結果

下位次元	プリテスト	ポストテスト	t 値	有意水準
拒否的態度	31.4	25.2	4.63	0.1%
統合教育	34.9	31.6	2.03	—
特殊能力	35.7	34.3	0.90	—
依存的な自己中心性	32.0	28.3	3.06	1%
交流の場での当惑	33.8	26.6	5.08	0.1%

今回の手話講習会は聴覚障害者との直接接法であり、質疑応答の際には被験者の共感をよぶ内容の話が多くなされた。単なる直接接法ではなく、被験者に共感を与える「計画された直接接法」がこの次元の態度に効果的な変容をもたらせるという事実は、地域社会における交流会や学校における交流教育の内容を考える上において示唆に富んでいる。すなわち、直接接法をおこなう前段階での指導を通して「直接接法に対する構え」を形成することが重要であり、また交流の内容も「障害や不自由に対する同情」だけで終わるのではない、「生き方に対する共感」を感じさせるような綿密な準備がなくてはならないのである。「障害を理解するためには、まず障害者と直接会い、話をし、お互いに理解しあうことが重要である」という考え方は決して誤ったものではないが、真にそのねらいを達成するためには「いきあたりばつり単なる時間と場所の共有」ではなく、十分に検討され、準備された、明確な目的のある「人間的なコミュニケーション」を可能にした試みでなくてはならない。

「統合教育」の次元では統計的に有意な得点の変化はみられていない。それは「統合教育」に関する情報が伝達されていないことが原因である。

被験者が「統合教育」を認める方向への態度変容を示すためには、統合教育や地域での統合の様子を肯定的にとらえた情報を与える必要がある。地域の中で生きる障害者を扱った映像や統合教育を受けている障害児の様子を紹介した書物によって、この次元の態度が変容することが確認されているが、一方、特殊学校の見学で

は逆に「統合教育」を認めない方向に態度が変容することが確かめられている(柴川, 1991⁹⁾。

「特殊能力」の次元においても有意な変容はみられていない。この次元は、尺度得点が高いほど「聴覚障害者はいろいろな能力があり、記憶力が非常によく自分たちにはわからないことまでわかってしまう特殊な能力を持っている」と感じている傾向が強い。つまり、実際とはかけ離れた「聴覚障害者観」を持つほど尺度得点が高くなる。今回の試みでは、この次元の変容は認められなかった。

これまで検討してきた視覚障害者に対する態度変容技法には、この次元の態度がネガティブな方向に変容するもの(読書法、映像法)、変化のないもの(手引き実習法、合同授業法)があった。これらには、伝達される客観的情報の量が不足することによる影響と情緒的反応が強く生じられることの反作用的影響があるからであろう。本研究の被験者が聴覚障害者の持つ能力をより適切に評価できなかった理由として、「手話講習会のように情緒的反応を比較的強く引き出す直接接法の単独使用では障害に対する客観的な認識を形成しにくく、聴覚障害者の能力の正しい評価につながらないこと」が挙げられ、さらに逆に聴覚障害者の持つ能力を過大評価しなかった理由として、「手話自体がたいへん具体的なコミュニケーション手段であり、講習会に参加したことによって、手話の習得には特殊能力を必要としないことを被験者が実感したこと」が挙げられよう。

この次元の態度の改善には科学的な知識を整理した形で伝える講義法が有効であることが確認されている(柴川, 1991⁹⁾) が、本実験では講

義を条件の中に入れておらず、客観的な情報を被験者に与える機会もなかった。前述したように盲人の点字触読や歩行の映像が、何の解説もなく被験者に与えられた場合「特殊能力を持つ盲人観」が強まる(徳田, 1990a⁵⁾)ことから考えると、健常者からみると特別な能力を必要とすると思われるであろう口話法が扱われた場合には、この次元の態度はむしろネガティブな方向に変容する可能性がある。

「依存的な自己中心性」の次元では講習会後に態度が改善している。これは直接的な接触によって、講義者である聴覚障害者の人格的理解が促進されたことによるものである。この次元の態度の改善には聴覚障害者との相互関係のコミュニケーションによって聴覚障害者の人間性の理解が不可欠である、という仮説(徳田, 1990a⁵⁾)を支持する結果となっている。

聴覚障害を持つ女性講師による今回の手話講習会は、講師のジョークを交えながら和気あいあいとした雰囲気の中でおこなわれた。そのなごやかな雰囲気は講師の性格的な面の認識にも影響を及ぼしている。すなわち、この次元の態度の改善には、ポジティブな人格的理解を促す手がかりを対象者にどのように与えるかがポイントになるのである。

変容効果を高めるためには、提供される情報の信憑性(信頼性、専門性)を高める必要があることは前述したとおりであるが、特にこの次元の態度変容効果を高めるためには、それに加えて、情報提供者(あるいは態度変容の対象)への親和性の向上が必要となる。

「交流の当惑」の次元では、得点が高いほど聴覚障害者との交流の場においてとまどう傾向が強いことを示している。今回の結果では、この次元において大きく尺度得点が低下し、態度が改善される結果となっている。手話や指文字によるあいさつや自己紹介の仕方を学び、また実際に聴覚障害者に対してそれらを実践した体験が、コミュニケーション場面でのとまどいを軽減させているのである。この次元での態度の改善は実際の援助行動の発現の可能性を示すも

のであり、意義は大きい。

映像法によってもこの次元の態度が大きく変容している(徳田, 1991⁴⁾)。これは、映像によって聴覚障害者とのコミュニケーションの具体的な方法を認識することができ、接触に対する「心構え」が形成されたからである。つまり、この次元の態度変容では、具体的な交流の方法の提示がポイントになるのである。

IV. まとめ

聴覚障害者に対する態度変容技法として、過去に間接接触法である映像法の効果が確認されている(徳田, 1991⁴⁾)が、今回は直接接触法である聴覚障害者による手話講習会の効果が検討された。全体的にみると、変容効果は大きいとは言え、今回の方法では改善が示されなかった「統合教育」と「特殊能力」のふたつの次元の態度を変容させるためには、講義法を併用する必要があるであろう。しかも、聴覚障害者との直接接触の効果を最大限に維持するためには、オーソリティによる講義が講習会の事前に、あるいは事後指導として実施されることが望ましい。

今後は、聾学校見学法、聴覚障害学生との合同授業法、聴覚障害児・者の内容を扱った書物を用いる読書法、大学の授業におけるノート筆記をおこなう援助体験法などの変容技法の効果を検証するとともに、それらの効果の持続性と援助行動の発現について研究を継続していきたい。

文 献

- 1) Donaldson, J. (1976): Channel variations and effects on attitudes toward disabled persons. *Audio-Visual Communication Review*, 24, 135-143.
- 2) Langer, E. J., Fiske, S., Taylor, S. E. and Chanowitz, B. (1976): Stigma, staring and discomfort: A novel-stimulus hypothesis. *Journal of Experimental Social Psychology*, 12, 451-463.

- 3) 柴川明子 (1991) : 視覚障害児・者に対する態度変容技法の研究—映像法と盲学校見学法の効果および講義法併用の効果—, 平成2年度筑波大学教育研究科修士論文.
- 4) 徳田克己 (1991) : 聴覚障害者に対する態度変容における映像法の効果, 筑波大学心身障害研究, 15(2), 1-9.
- 5) 徳田克己 (1990a) : 視覚障害児・者に対する一般人の態度を改善するための技法とその評価, 視覚障害心理・教育研究, 7 (1・2), 5-22.
- 6) 徳田克己 (1990b) : 障害児・者に対する態度を測定するための多次元的态度尺度の開発(1)—全体構成と妥当性の検討—, 桐花教育研究所紀要, 3, 21-29.
- 7) 津曲裕次 (1988) : イラストとミニマム・エッセンシャルでつづる障害者の教育と福祉入門, 川島書店.

Bull. Spec. Educ. 16,45-49,1992.

Changing Attitudes toward Hearing Handicapped Persons Through Taking a Short Course in Manual Communication by the Profoundly Hearing Handicapped

Katsumi TOKUDA

This study tested the effects of taking a short course in manual communication by the profoundly hearing handicapped on women's attitudes toward hearing handicapped persons. The sample for the study consisted of 20 women aged 37 to 68. The lecturer in the short course was a deaf woman aged 27. The Multi-Dimensional Attitude Scale toward Hearing Handicapped Person was administered as a pre and post test. The pre-post scale differences generally indicated a positive change in attitudes toward hearing handicapped persons. In three area, "refusal", "egocentrism" and "perplexity", a positive change was confirmed. In two area, "integration" and "special ability", both a positive change and a negative change were not confirmed. This study demonstrated that taking a short course in manual communication by the profoundly hearing handicapped can change women's attitudes toward the hearing handicapped. Whether this would persist as a long-term effect and whether it would result in behavioral change will require further study.

Key Words : hearing handicapped, changing attitudes, manual communication